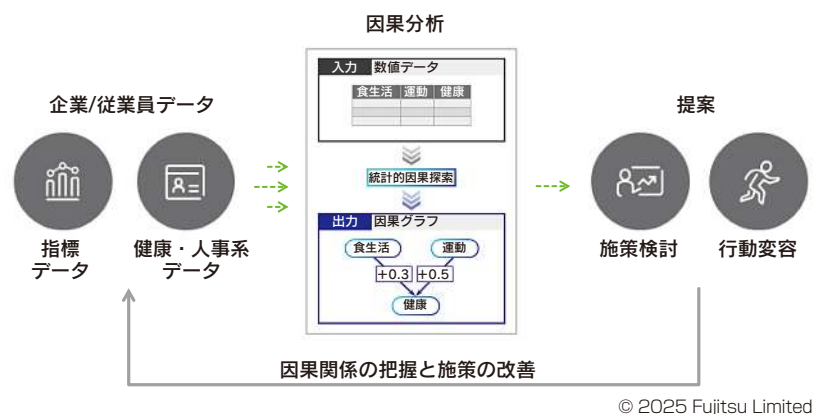


図表 健康経営における因果AIの活用イメージ



トレス率、仕事や生活の満足度との間に強い因果関係があること、また高ストレス率と平均所定外労働時間との関連性などがデータにより証拠付けられた。これにより、経営層は感覚的な判断ではなく、データに基づいた確かな情報をもとに、健康経営戦略の見直しや最適な施策の決定が可能となる。AIが現状を分析し、課題発見をサポートするだけでなく、最適な施策をレコメンドすることで、

人とAIで切り拓く健康経営の未来

——富士通の挑戦とイノベーション

富士通Healthy Living事業部
Health Managementチームリーダー

青木陽介
あおき ようすけ



激変する時代を生き抜く経営戦略

現代社会は、少子高齢化、労働人口の減少、医療費の高騰といった構造的な課題に直面している。企業経営においても、これらの社会課題は避けて通れないテーマであり、持続的な成長のためには新たな視点と戦略が不可欠である。健康経営研究会が提唱する「健康経営3・0」は、まさにこの変革期において、人、企業、社会が一体となり、相互に支え合いながら健康を維持・向上させる仕組みの必要性を説いている。

従来の健康経営は、福利厚生や健康診断の実施など「守り」の側面が強調されてきたが、今や健康経営は企業価値向上や持続的成長のための「攻め」の経営戦略へと進化している。そして「健康経営3・0」では、健康データ・人事データ・財務データなど多様な情報を統合し、AIを活用した分析による意思決定が求められている。これにより、企業の持続的成

長と従業員のウェルビーイング向上に関連する点と点を線でつなげることが可能となる。

健康経営の共通課題と当社の取り組み

多くの企業が健康経営の重要性を認識しつつも、「施策の効果が見えにくい」「投資対効果をどう測定すれば良いかわからない」「健康無関心層へのアプローチが難しい」といった共通の課題に直面している。従来の健康経営が、法令順守や福利厚生の延長線上にある「健康経営1・0」から、人的資本経営の視点を取り入れた「健康経営2・0」そして「健康経営3・0」へと進化を遂げる中で、データに基づいた意思決定の重要性はますます高まっている。

当社では、これらの課題に対し、社内実践を通じて培った知見と最先端のテクノロジーを融合させることで、新たな解決策を提示している。社内人事部門や健康保険組合、研究

所と密接に連携し、従業員の健康データをはじめ、人事データ、財務データといった多岐にわたるデータを統合・分析することで、人事施策と効果、健康と経営の因果関係を分析・可視化し、企業の健康投資を最大化するという取り組みを進めている。

課題解決に貢献する当社の取り組み

(1) 因果AIによる経営層の意思決定支援
健康経営の投資対効果を最大化するためには、データに基づいた戦略的な意思決定が不可欠である。当社は、オールインワンオペレーションプラットフォーム「Fujitsu Data Intelligence Pass」を用いて、健康データや人事データ、財務データを統合し、さらに研究所で開発した因果AIを活用して健康施策が財務・非財務領域の経営指標に与える因果関係の可視化につなげている。

例えば、社内実践では、アブセンティズム（私傷病による休業率）と健康リスクや高ス

健康経営のPDCAサイクルを効果的に回し、企業価値向上へとつなげる（図表）。

(2) 健康無関心層の行動変容を促すアプローチ
健康経営の推進において、最も難しい課題の一つが、健康への意識が低い「健康無関心層」へのアプローチである。当社では、多様な社会課題の解決に向けたデジタル技術と人文科学の知見を融合したコンパージングテクノロジーの研究開発を推進しており、AIと行動科学や心理学的手法を融合して行動変容を促す技術を開発した。これは、行動ログの蓄積と分析に基づいて、個人特性（自信、挑戦心などの行動変容へつながる考えの傾向）をAIが推定し、個人に適したサポートを継続することで脱落を防止し、健康的な活動の習慣化を支援する。このAIを搭載したアプリケーションの効果の実証と、従業員の健康増進をねらい、2024年以來3期間、延べ1300人を超える大規模な従業員対象の実証を継続的に実施しており、その結果、運動の実施率が20%以上向上する高い効果を確認した。若年層への保健指導シーンにおいて健康意識付けの補助ツールとしても活用された個人に適したサポートの継続というアプローチは、従業員一人ひとりのウェルビーイングを向上させ、企業の生産性向上につながる。

共に創り出す未来

前述した2点の取り組みは事業化され、すでに具体的な協業事例として展開されている。例えば、A社とは、利用者の将来の健康リス

ク低減のため、健康データに基づいた最適な健康プランの提案や、AIを活用した健康意識を高めるためのプログラム開発を共同で進めている。また、B社とは、利用者のPHR（Personal Health Record：個人が自身の健康や医療に関するデータを一元的に管理・活用するための仕組み）データなどを因果分析し、最適な介入を行う事でユーザーエンゲージメントを高める事業を共同で進めている。これらの協業を通じて、われわれは産業の垣根を越え、多様なパートナーシップを構築しながら、企業の従業員のみならず社会全体の健康課題解決を目指している。

2040年には、現在の働き盛り世代が後期高齢者となり、社会を「支える存在」としての活躍も期待される。そのためには、今から「人的資本の変革」に取り組み、高齢化を「進化」と捉える視点が不可欠である。当社の取り組みは、従業員一人ひとりの健康自立を支援し、年齢にかかわらず誰もが長く活躍できる社会の実現に貢献する。

健康経営は、企業の持続的成長の要であり、社会全体のウェルビーイングを向上させるための重要な鍵である。富士通は、前述の取り組み事例2点に加え、人と共生するAIE（ジェント）など、これからも最先端の技術と実践を結集し、企業経営の新たな地平を切り拓き、社会課題を起点とする事業モデル「Uvance」を通じてより豊かな社会の実現に貢献していく。当社の取り組みが各企業における健康経営推進の一助となり、未来を共に創造するきっかけとなれば幸いである。